

SDGsの達成に向けた重点的な取組み宣言書

作成日:	令和5年8月30日
事業者名:	三井住友海上火災保険株式会社 岐阜支店

三側面	SDGsの達成に向けた重点的な取組み	関連するSDGsゴール (最大3つ)	実績	指標・目標	
環境	当社は、社会課題の解決をめざす世界共通の目標であるSDGsを道標（みちしるべ）にCSV×DXを推進し、社会のサステナビリティを阻害する「リスク」の解決に貢献する商品・サービスの提供を通じて、当社と社会のサステナビリティを同時実現するサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を推進しています。 SX実現のために、特に社会からの期待が高く、当社の強みを活かせる重要度の高い4つの社会課題（「地球環境との共生」「包摂的社会」「強靱性・回復力」「革新的テクノロジー」）を定めて、社会との共通価値を創造する商品・サービスの開発に注力しています。	⑪住み続けられるまちづくりを、⑬気候変動に具体的な対策を、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに	SXセミナー月1開催、e-Learning受講、大学と連携したプログラム/環境に資する商品・サービス提供、環境保全・再生活動参加、自然共生サイト認定実証事業へ参画、駿河台ビル周辺緑地が屋上緑化モデル的取組み評価獲得、社員食堂でASC認証・MSC認証メニュー提供/リサイクル部品活用/サービス、中堅中小企業向け脱炭素経営支援、インドネシア熱帯材再生、環境負荷低減取組実施、自社ビル再生可能エネルギー導入	指標	①グリーン商品数②グリーン引受年平均増収率③GHG排出量エングージメント実施率④運用ポートフォリオGHG排出量削減目標⑤温室効果ガス排出量削減⑥社有車電動化⑦自社ビル再エネ導入率⑧気候変動研修受講者数
				目標	①②グリーン引受年平均増収率18%（R7年度）③R7年度までに70%④R32年度ネットゼロ⑤R12年度50%削減（R1年度比）R22年度ネットゼロ（Scope1,2）R32年度ネットゼロ（Scope1,2,3）⑥R7年度100%⑦R12年度60%、R22年度100%⑧東洋大学と連携した当社専用研修
社会	人権尊重取組 LGBTQや障がいを持つお客さまへの配慮、外部委託先や代理店への人権方針周知、代理店における人権尊重取組の支援、社員の健康増進やLGBTQ社員への配慮として人事制度の見直しを実施。 DE&I推進 女性ライン長の積極登用、男性育児休業取得、管理職に占める社外経験者比率の向上、外国籍社員やLGBTQ、障がいのある社員への配慮、健康経営等、環境の整備と周囲の理解促進に取り組んでいる。 金融包摂 高齢者・障がいのある方、LGBTQの方へ配慮した各種ルール等の見直しを進めている。海外では、業界初のパラメトリック保険組込型マイクロ家財保険を発売し、事業リスクの低減を通じ女性の社会進出を支援。	⑩人や国の不平等をなくそう、⑯平和と公平をすべての人に、⑧働きがいも経済成長も	①人権啓発周知実施率 社員100%、代理店30.9%②管理職の女性比率21.4%③ライン長の女性比率13.3%④管理職に占める社外経験者比率26.8%⑤男性育児休業取得率100%⑥男性育児休業取得日数暦日37日 ・高齢者等に配慮した商品・サービス開発、動画等の説明ツール作成、保険における「配偶者」の定義に同性パートナーを含む・パラメトリック保険組込型マイクロ家財保険実績44万件、保険料1.5億円	指標	①人権啓発周知実施率②管理職の女性比率③ライン長の女性比率④管理職に占める社外カルチャー経験者比率⑤男性育児休業取得率⑥男性育児休業取得日数暦日⑦年次有給休暇取得日数⑧通勤習慣者比率
				目標	①R7年度末までに100%②R7年度末までに23%以上③R7年度末までに20%以上④R7年度末までに30%以上⑤R7年度100%⑥R7年度28日⑦前年同水準以上（R4年度17.1日）⑧30%（R4年度28.4%）
経済	「リスクを引き受け、事故が発生した場合に補償を提供する」という保険本来の機能に加え、事故発生前に事故・災害を未然に防ぐことや事故発生後に回復を支援するという「補償前後の価値提供」を創造し提供することに取り組んでいる。新たなビジネスリスクを見つけ伝えることに加え、リスクの発現を防ぎ、リスクによる影響や経済的損失をいかに小さく抑えることができるか、このような価値提供を、企業との協業・共創し、取組を推進している。 ・社会インフラや企業の工場・設備等の老朽化に対して、データ、AI、センサーなどの活用により、事故防止や早期復興対策等、災害に強い企業や街づくりに向けた防災・減災サービスを提供する。	⑪住み続けられるまちづくりを、⑰パートナーシップで目標を達成しよう、⑬気候変動に具体的な対策を	環境に資する商品は22種類となり、再エネやEV普及を促進する商品等を提供。・地域の活動団体と連携し、現地での環境保全・再生活動等を通じて、自然環境が有する防災・減災の機能回復や脱炭素、雇用機会の拡大を行っている。・株式会社マップルと事故データを連携した通学路安全支援システム開発や、株式会社アーバンエクステクノロジーズと道路のメンテナンスを支援するシステムを開発する等、社会課題の解決に貢献。	指標	①グリーン商品のラインアップ数 ②グリーン引受の年平均増収率 ③デジタル人財の育成
				目標	①② グリーン引受の年平均増収率18%（R7年度までに） ③デジタル人財の育成 R7年度3,600名

ガバナンス	チェック	SDGsの達成に向けた重点的な取組みが従業員に共有されており、かつ達成するための仕組みが組織内に構築されている（PDCAサイクル等）。 <具体的な内容を記載> ・経営理念（ミッション）経営（ビジョン）行動指針（バリュー）を目指す姿として共有。 ・「三井住友海上 行動憲章」を全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理、サステナビリティ等を経営の重要課題として位置付け、取り組んでいる ・「MS&ADインシユアランス グループ 環境基本方針」のもと、2013年4月より、MS & ADグループ独自のマネジメントシステム（MS&ADグリーンアースプロジェクト）を策定。年に1度の振り返りアンケートを実施 ・従業員に対して、研修やeラーニング・職場ミーティングで理解浸透・周知を行っています。
	チェック	SDGsの達成に向けた重点的な取組みをホームページ等で対外的に公表している。 ・経営方針、事業概況や財務状況等の開示 有価証券報告書 三井住友海上ディスクロージャー誌「三井住友海上の現状2023」P32-35 ・コーポレートガバナンスの状況☑️オフィシャルWebサイト ・環境情報☑️気候変動特設サイト（オフィシャルWebサイト）「気候変動リスクに向き合う」 https://www.ms-ins.com/company/csr/climate_change/ ・社会貢献活動☑️三井住友海上オフィシャルWebサイト サステナビリティ/社会貢献活動 https://www.ms-ins.com/company/csr/social/